

ひとり親世帯 長引く生活苦

新型コロナウイルスの感染が再び拡大する中、ひとり親世帯の多くが長引く生活苦に直面している。支援団体などからは、夏以降に支給されたひとり親向けの給付金の再支給を含め、継続的な支援を求める声が上がっている。

「減収」6割超 消えた給付金

一般社団法人「ひとり親支援協会」が全国約1300人のひとり親を対象に10月末～11月初めに実施した緊急調査結果によると、昨年と比べて「減収」「減収の見込み」との回答は65.6%に上った。一方、昨年よりも支出が「増えた」との回答は79.7%。自宅での暮らしが続き、光熱費や消費用アルコールの費用などがかさねたとみられるという。

休校で退職の父「今、助けて」

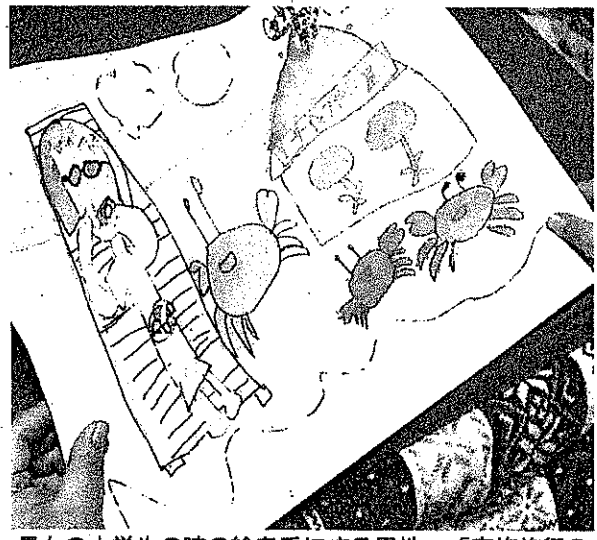
中学1年生の長女(12)と2人で暮らす名古屋市の男性(48)は、夕方のスーパーで値引きシールのついた豚肉を探す。まとめ買いして冷凍し、炒めて食卓によく並べる。食費は1日3食で計700～800円が目安という。長期保存できない葉物野菜は買えない。

生活が暗転したのは、今年8月の一斉休校がきっかけだ。長女には聴覚障害があり、家に残して働きに出るのには不安だった。男性の職場の異動も重なった。学校が再開しても、長女の通う特別支援学校に送ってからは、始業時間に間に合わない勤務地を示された。27年間勤めた自動車販売店

政府は8月以降、一定の条件を満たしたひとり親世帯に臨時特別給付金として5万円を基本に支給した。この使い道を尋ねると、「生活費や返済に使った」「貯金が74.8%に上り、「貯金して生活費に少しずつ使った」が15.5%と続いた。厚生労働省の推計では、ひとり親世帯は国内約142万世帯。母子世帯では8割以上の母親が働くが、平均の年間就労収入は200

万円で。コロナ禍で仕事を失い、生活に行き詰まる例も少なくない。10日に会見した協会の今井智洋代表理事は「給付金は生活費にあつという間に消えてしまっている。」「コロナ禍は続いており、支援の継続が必要だ」と話す。

8月で退職せざるを得なかった。それから退職金と失業手当でやりくりしていたが、失業手当は11月で切れ、12月からは収入ゼロになる。ひとり親が対象の給付金をもらうにはA3両面の用紙にびっしり記入する必要があり、まだ申請は済



長女の小学生の時の絵を手にする男性。「家族旅行の思い出を描いてくれたのがうれしかった」(男性提供)

んでいない。子育てのかたわら仕事探しをしているが、2社に断られた。自動車関係で正社員の求人はい無だ。貯金も来年3月までに底をつきそうだという。低所得のひとり親世帯を支えるため、政府は2カ月に1度、児童扶養手当を支給している。子ども1人の場合、最大で月額4万3160円だが、前年の所得が230万円以上だともらえない。男性の場合も前年の所得が230万円以上あったため受け取れず、支給は最短でも1年以上先だ。男性は「今、助けてほしいのに。そろすれば前を向ける」とため息をつく。(久永隆二)

1/11 朝日